平成27年度 決算状況

団体コード	132152	市町村類型	Ⅱ-1
団体名	国立市	27年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況
国調	27年 73,655人 増減率（27／22）年 △2.5%	過疎 広域行政圏 山村 （首都） 離島 （近郊整備） 不交付 既成市街地	〈ごみ・し尿処理〉 東京たま広域資源循環組合 多摩川衛生組合 〈その他〉 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合
住民基本台帳	28.1.1 74,971人 対前年増減率 0.6%		
	（参考） 65歳以上人口 28.1.1 16,523人	面積 8.15km²	

決算収支の状況（千円）	平成27年度	平成26年度
1. 歳入総額 A	31,069,600	28,801,710
2. 歳出総額 B	30,560,242	28,442,772
3. 歳入歳出差引額 C（A－B）	509,358	358,938
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	53,707	73,657
5. 実質収支 E（C－D）	ア 455,651	イ 285,281
6. 単年度収支 F	アーイ 170,370	△ 111,621
7. 積立金 G	147,290	202,827
8. 繰上償還額 H	0	0
9. 積立金取崩額 I	0	300,000
10. 実質単年度収支 J（F＋G＋H－I）	317,660	△ 208,794

指数等		
基準財政需要額	11,608,693	千円
基準財政収入額	11,548,208	千円
標準財政規模 A	15,271,858	千円
臨時財政対策債発行可能額	138,511	千円
財政力指数（単年度）	0.986 (0.995)	
実質収支比率	3.0	%
経常一般財源比率	104.7	%
公債費比率	3.4	%
起債制限比率	3.3	%
公債費負担比率	7.7	%
経常収支比率	90.3	%
現債高倍率 B/A	98.9	%
地方債現在高 B	15,107,983	千円
債務負担行為限度額	7,101,029	千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	2,473,839	千円
積立金現在高 D （うち財政調整基金）	5,436,904 (1,703,435)	千円
実質的将来財政負担額 B＋C－D	12,144,918	千円
実質債務残高比率 （B＋C）／A	115.1	%
土地開発基金現在高	451,206	千円
積立基金取崩額	217,223	千円
収益事業収入	－	千円
健全化判断比率 ※（ ）書きは早期健全化基準		
実質赤字比率	－ (12.76)	%
連結実質赤字比率	－ (17.76)	%
実質公債費比率	△2.0 (25.0)	%
将来負担比率	－ (350.0)	%

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	14,577,108	46.9	13,353,836	83.5
地方譲与税	118,895	0.4	118,895	0.7
利子割交付金	102,785	0.3	102,785	0.6
配当割交付金	123,533	0.4	123,533	0.8
株式等譲渡所得割交付金	121,660	0.4	121,660	0.8
地方消費税交付金	1,732,976	5.6	1,732,976	10.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	53,363	0.2	53,363	0.3
地方特例交付金等	39,538	0.1	39,538	0.2
地方交付税	171,389	0.6	60,485	0.4
普通	60,485	0.2	60,485	0.4
特別	110,903	0.4		
交通安全対策特別交付金	9,680	0.0	9,680	0.1
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0
小計	17,050,927	54.9	15,716,751	98.2
分担金・負担金	221,607	0.7	0	0.0
使用料	441,209	1.4	174,696	1.1
手数料	184,072	0.6	0	0.0
国庫支出金	4,486,440	14.4		
都支出金	4,082,131	13.1		
財産収入	141,468	0.5	92,287	0.6
寄附金	435,610	1.4		
繰入金	313,877	1.0		
繰越金	358,938	1.2		
諸収入	430,321	1.4	1,668	0.1
地方債	2,923,000	9.4		
（うち減収補填債・特例分）		0.0		
（うち臨時財政対策債）		0.0		
合計	31,069,600	100.0	15,985,402	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %	
人件費	4,810,371	15.7	4,214,749	4,143,280	25.9	(25.9)
うち職員給	2,720,529	8.9	2,273,085	2,268,554	14.2	(14.2)
扶助費	8,118,896	26.5	2,387,980	2,350,980	14.7	(14.7)
公債費	1,398,641	4.6	1,398,641	1,398,641	8.7	(8.7)
元利償還金	1,397,581	4.6	1,397,581	1,397,581	8.7	(8.7)
一時借入金利子	1,060	0.0	1,060	1,060	0.0	(0.0)
小計	14,327,908	46.8	8,001,370	7,892,901	49.4	(49.4)
物件費	3,659,232	12.0	2,992,672	2,551,903	16.0	(16.0)
維持補修費	140,624	0.5	130,320	130,320	0.8	(0.8)
補助費等	2,734,028	8.9	2,009,498	1,412,408	8.8	(8.8)
積立金	914,634	3.0	410,806			
投資・出資・貸付金	25,000	0.1	0	0	0.0	(0.0)
繰出金	3,932,394	12.9	3,595,628	2,450,377	15.3	(15.3)
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	4,826,422	15.8	576,523			
うち人件費	122,909	0.4	122,909			
内訳 普通建設事業費	4,826,422	15.8	576,523			
補助	945,669	3.1	55,698			
単独	3,880,753	12.7	520,825			
その他	0	0.0	0			
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
合計	30,560,242	100.0	17,716,817			

経常経費充当一財等計 14,437,909 千円

歳入一般財源等総額 18,226,175 千円

減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (90.3)

（28.4.1現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円
一般職員	421	131,057	311,300
うち技能労務職	12	4,590	382,500
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	421	131,057	311,300

特別職等（28.4.1現在）

区分	改訂実施年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額 円
市長	27.7.1	807,500
副市長	27.7.1	757,950
教育長	27.7.1	720,000
議会 議長	8.12.1	575,000
副議長	8.12.1	515,000
議員	8.12.1	490,000
議員数 22人		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市民税 個人分	6,732,225	46.2	△ 1.4	6,696,777	
法人分	614,080	4.2	△ 6.8	575,732	45,061
固定資産税	5,540,531	38.0	2.6	5,358,836	
軽自動車税	34,026	0.2	3.3	34,000	
市町村たばこ税	432,974	3.0	△ 1.5	416,115	
鉱産税	0	0.0			
特別土地保有税	0	0.0			
法定外普通税	0	0.0			
目的税	1,223,272	8.4	1.9		
入湯税	0	0.0			
事業所税	0	0.0			
都市計画税	1,223,272	8.4	1.9		
旧法による税	0	0.0			
合計	14,577,108	100.0	0.1	13,081,460	45,061

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	342,630	1.1	342,566
総務費	4,256,692	13.9	2,407,490
民生費	13,808,033	45.2	6,871,439
衛生費	1,832,865	6.0	1,428,036
労働費	159,165	0.5	99,336
農林水産業費	40,916	0.1	37,544
商工費	327,730	1.1	226,822
土木費	4,346,003	14.2	1,934,586
消防費	1,220,075	4.0	802,112
教育費	2,827,492	9.3	2,168,245
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	1,398,641	4.6	1,398,641
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	30,560,242	100.0	17,716,817

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		53,395	1,352,519	9
介護保険（保険事業勘定）		146,495	838,563	19
介護保険（介護サービス事業勘定）		0	0	1
後期高齢者医療		70,830	207,670	2
下水道事業	無	27,522	1,046,987	9

国保事業会計の状況

加入世帯数	11,891 世帯
被保険者数 A	18,611 人
うち退職者被保険者等 B	408 人
退職者医療制度加入率 B/A×100	2.2 %
1世帯当たり保険税調定額	122,073 円
被保険者1人当たり保険税調定額	77,996 円
被保険者1人当たり費用	464,122 円
保険税（料）	1,465,928 千円
保険給付費	4,896,323 千円
後期高齢者支援金等	1,043,408 千円
前期高齢者納付金等	713 千円
介護給付費納付金	447,429 千円

納税義務者数	
均等割人	37,443
税法割人	2,395

平成27年度大規模事業（単位：百万円）

- 複合施設等用地買収費：1,640百万円
- 国立駅南第1自転車駐車場用地買収費：754百万円
- 国立駅周辺道路用地買収費：447百万円
- 中学校非構造部材耐震化対策工事：196百万円
- さくら通り改良工事：187百万円
- 中学校校舎外壁補修工事：119百万円
- 認可保育所新設事業補助金：111百万円

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計（徴収猶予分除く）	99.6 (99.6)	56.0 (56.0)	99.3 (99.3)
市民税	99.5	56.7	99.0
純固定資産税	99.7	55.1	99.5
国民健康保険税（料）	96.3	50.8	92.4